

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会における
「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」に対する意見

公益社団法人 全国公立文化施設協会
専務理事兼事務局長 松本 辰明

◆はじめに

- ・文化・芸術をより積極的に教育の現場に取り入れてもらいたいという視点からの意見

◆まとめ全体に対する感想

- ・変化著しい社会の中で「伝統や文化に立脚した広い視野を持ち、志高く未来を創り出していくために必要な資質・能力を子供たち一人一人に確実に育む学校教育を目指し、「社会において自立的に生きるために必要な生きる力の理念を具体化」するという方針のもとに、全般にわたって緻密かつ網羅的にまとめられており、評価できます。
- ・ただし、文化・芸術に関わる立場から申し上げますと、文化・芸術の力を積極的に教育活動活かしていこうとする姿勢が十分に示されていないように思います。
- ・文化・芸術の効果に対する認識を深め、教育機関と文化施設、文化団体等との密接な連携の下で、舞台芸術や美術などの良質な文化・芸術に触れ、体験できる教育プログラムを継続的に実施できる環境や体制を整えることが重要と考えます。

◆文化・芸術の効果

- ・2001年に制定された文化芸術基本法の前文には文化・芸術について次のように定義されています。

「文化芸術を創造し、享受し、文化的な環境の中で生きる喜びを見出すことは、人々の変わらない願いである。また、文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものであり、世界の平和に寄与するものである。更に、文化芸術は、それ自体が固有の意義と価値を有するとともに、それぞれの国やそれぞれの時代における国民共通のよりどころとして重要な意味を持ち、国際化が進展する中であって、自己認識の基点となり、文化的な伝統を尊重する心を育てるものである。」
- ・また、諸外国で行われている教育と連携した文化・芸術プログラムの効果として、次のような点があげられています。
 - ▶生きる喜び、生きる意欲、自信の回復、自己肯定感の醸成
 - ▶創造力、想像力、批評的思考の向上
 - ▶協働作業、グループワークを通じた社会性、責任感の体得
 - ▶表現力、コミュニケーション能力の向上
 - ▶基礎学力の向上、他の教科との複合的な学習の可能性
- ・新しい学習指導要領等の策定にあたっての理念として、「社会に開かれた教育課程」と「生きる力」を育むことが掲げられていますが、文化・芸術プログラムはそのための重要ツールとなりうるものです。特に、子供が主体的に取り組むアクティブ・ラーニングの具体的な方法として芸術ワークショップや対話型鑑賞プログラムは、自らの感想や考えを論理的

に述べる機会が得られるとともに、他者理解を促進し、多様性、寛容性を深め、コミュニケーション能力を向上させることができ、ひいては「生きる力」の涵養に資するものです。

◆次期改訂に向けた具体的な提案

- ①基本的な方針として、文化・芸術の本質的な意義と本物の文化・芸術に触れる体験が子供の教育と成長にとって重要な要素であることに配慮していただきたい。
- ②関係する教科や総合的な学習の時間において、文化・芸術による教育プログラムを進めるために、劇場、音楽堂等や美術館、博物館などの文化施設、文化芸術団体等と学校が連携協力した取組を推進するように配慮していただきたい。
- ③地域での文化資源や環境、学校の創意工夫によっては取組に差異が生じる可能性があることから、文化・芸術による教育プログラムの実施にあたっては、時間数や実施方式、各教科間連携などについて、柔軟な調整ができるように配慮していただきたい。

以上、3点を提案します。

◆今後の課題

- ①当協会が所管する公立の劇場・音楽堂等は全国に約2200施設が存在しますが、事業や活動内容が多様であり、取組体制も十分整っていない状況があります。しかし、数年前に制定された劇場、音楽堂等の活性化に関する法律及び指針では、文化・芸術の普及啓発や地域社会の絆の維持及び強化、共生社会の実現に資するための事業を行うことされており、今後、地域貢献活動の一環として学校教育との連携を積極的に推進していく必要があります。
- ②文化芸術による教育プログラムを具体的に進めるための人材の育成と確保が十分でない状況があります。文化・芸術の各分野（演劇、音楽、舞踊・ダンス、伝統芸能など）において、文化・芸術の専門知識と実践力、指導力を備えた専門人材として、外国で定着しているティーチング・アーティストやコミュニティ・アーツ・ワーカー、地域アート・コーディネーターなどの専門人材の育成と活用の仕組みを整えていくことが必要です。
- ③それらを継続的に実施するための財源確保が課題です。文化・芸術による教育プログラムを持続可能な形で進めていくために、必要な財源を国及び自治体はもとより、学校と文化施設、芸術団体等が連携協力して確保していくことが必要です。
- ④各教育機関や学校側の意識の問題があります。教育行政職員や教師等が他の機関や団体と連携協力して、質の高い文化・芸術に触れさせていこうとする意欲と姿勢を持っていただくことが必要です。

◆おわりに

- ・今、子供を取り巻く地域社会や家庭環境が大きく変化するなかで、子供の多様で良質な文化体験の機会に格差が生じています。ぜひ、教育の現場で、心の成長のインフラとも言える文化・芸術の豊かな体験ができる環境を整えていくことが重要です。
- ・2020年のオリンピック・パラリンピックと連動して、文化プログラムが展開されようとするこの時期に、レガシーとしてぜひ文化・芸術による教育プログラムの積極的な展開を願うものです。これは日本の未来への意義ある投資といえるのではないのでしょうか。